

第13回研究集会

この研究集会は日本計画行政学会第23回全国大会との共同開催です。

日 時 平成12年9月22日(金)－24日(日)
場 所 広島大学東千田キャンパス
主 催 日本計画行政学会、地域経済研究推進協議会
協 賛 広島県、広島市、広島大学経済学部後援会
協力機関 広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター
地方シンクタンク協議会中国・四国ブロック
中国地域シンクタンク協議会
参 加 者 560人

大会テーマ **21世紀の地域システムと計画行政**

大会テーマ主旨

今年は、昨年からスタートした3年間の共通テーマ「21世紀の計画行政」の中で2年目にあたり、大会テーマを「21世紀の地域システムと計画行政」としました。経済のグローバル化や低迷、社会の成熟化や少子・高齢化といった大きな潮流変化に直面して、国や自治体の行財政システムや計画立案にも抜本的な改革が求められています。この大会ではこの点をヒトの顔が見え、行政や企業の行動が捕捉できる一定の空間的広がり、すなわち『地域』を場として具体的に検討し、議論を深めることをねらいとしています。

全国の多くの地域においては、最近の地域企業のグローバル的展開のもとで地域産業の空洞化と雇用不安の拡大が進行し、これに対応するために新たな産業育成が強く求められています。また、これまでの過度な地域開発は自然・生物環境に対して大きな歪みをもたらし、さらに高齢化社会の到来と地方財政の逼迫のもとで、地域の持続的発展には大きな危機感が抱かれています。

他方で、国会における地方分権一括法を契機として、全国の多くの自治体においては財源逼迫および行財政の効率化の視点から、市町村合併や広域連合などの広域行政の検討や、事業・政策評価などの面から自治体評価に鋭意取り組まれています。さらに、このような方向と並行して、市民の意見に立脚した自治体行政のあり方を原点に立って見直し、市民参加や情報公開などの重要性も指摘されています。

本大会においては、学会会員のみならず、行政や経済界、市民など、多方面からの参加を得て、分権型社会の到来をみすえた足腰の強い地域のあり方を、自治体の行財政改革や市町村合併、地域間の広域連携・協力など、様々な視点から課題を整理し、議論を深めたいと考えています。

大会役員

大会顧問

原田 康夫（広島大学長）
藤田 雄山（広島県知事）
秋葉 忠利（広島市長）

多田 公熙（中国経済連合会会長）

門田 博知（元中国支部長、広島大学名誉教授）

櫛本 功（前中国支部長、広島市立大学学長補佐、教授）

大会会長

保野健治郎（中国支部長、近畿大学教授）

大会副会長

林 憲弘（地域経済研究推進協議会会長、中国経済連合会専務理事）

大会組織委員長

武村 昌介（中国支部副支部長、岡山大学教授）

大会組織副委員長

前川 功一（広島大学経済学部長）

大会組織副委員長

廣津 忠雄（広島県総務企画部政策企画局長）

大会組織副委員長

島本 登夫（広島市企画総務局理事）

大会プログラム委員長

吉村 弘（中国支部副支部長、山口大学副学長、教授）

大会プログラム副委員長

廣松 毅（本部専務理事、東京大学教授）

大会プログラム副委員長

井原 健雄（四国支部長、香川大学教授）

大会プログラム副委員長

豆田 洋二（中国地方総合研究センター常務理事）

大会運営委員長

松水 征夫（広島大学教授）

大会運営副委員長

杉恵 頼寧（広島大学教授）

大会運営副委員長

倉田桂二郎（広島商工会議所専務理事）

大会事務局長

戸田 常一（広島大学教授）

大会事務局次長

小中 正治（広島県総務企画部政策企画局総括企画監）

大会事務局次長

湯浅 敏郎（広島市企画総務局企画調整課長）

大会事務局次長

向井 靖爾（中国経済連合会常務理事、事務局長）

プログラム

[1日目] 9月22日（金）

9:30－12:00 研究報告 I

12:00－13:00 休憩（昼食）

13:00－13:45 開会式・学会賞授賞式

13:45－14:45 特別講演

講師：石川 昭（青山学院大学国際政治学部教授）

題目：『地域システムと行政経営：課題と展望』

14:50－15:50 大会記念講演

講師：藤田 雄山（広島県知事）

題目：『21世紀に輝き自立する「元気」な広島県づくりに向けて』

16:00－18:00 シンポジウムA

『地域間の交流・連携と新たな地域創生』

パネリスト

寺前 秀一（運輸省運輸政策局情報管理部長・前国土庁長官官房審議官）

藤川 寛之（本州四国連絡橋公団総裁）

林 憲弘（中国経済連合会専務理事）

梅原 利之（四国旅客鉄道株式会社社長）

井原 健雄（香川大学経済学部教授）

18:00－18:30 総会

19:00－20:30 懇親会（会場：鯉城会館5階「サファイアの間」）

[2日目] 9月23日（土）

9:30－12:00 研究報告 II

12:00－13:00 休憩（昼食）

13:00－15:00 研究報告 III

15:10－17:10 シンポジウムB

『分権型社会の実現と行財政改革』

パネリスト

小林 好宏（札幌大学経営学部教授）

川野辺裕幸（東海大学政治経済学部教授）

長峰 純一（関西学院大学総合政策学部教授）

鳥丸 聡（九州経済調査協会調査研究部次長）

櫛本 功（広島市立大学学長補佐）

[3日目] 9月24日（日）

8:00－ エクスカーション（瀬戸内しまなみ海道）

行程：広島市内ホテル（8:00出発）→多々羅大橋（現地説明）→大山祇神社（昼食）

→来島海峡大橋（現地説明）→JR今治駅（14:50到着予定）→（しまなみ海道経由）

→JR福山駅新幹線口（16:50到着予定）→広島空港（17:50到着予定）

→広島駅新幹線口（19:00到着予定）

シンポジウムA：主旨

「地域間の交流・連携と新たな地域創生」

平成10年3月に閣議決定された『21世紀の国土のグランドデザイン』は、「地域の自立の促進と美しい国土の創造」という副題が示すように、21世紀に向けて、夢と希望のもてる新しい時代の国土づくりの指針となるものである。また、これを受けて、地域別整備の基本方向が検討され、中国地域は、「多様な主体の参加と連携の下でグローバルな交流を進める多軸、分散型発展の先導的地域」と規定され、四国地域は、「国内外にわたる広域的連携型発展の先導的地域」と位置づけられている。しかも、当該両地域間にあつては、本州四国連絡橋の各ルートに沿って「T・TAT地域連携軸」、「西日本中央連携軸」、「中四国地域連携軸」といった構想が進められている。これらは、日本海から太平洋に至る南北の広域連携と交流を目指すものである。さらに、東西に着目すれば、「環瀬戸内経済文化圏」構想も進められており、瀬戸内海沿岸地域を中心とした広域的な交流が大きく動き出そうとしている。

本シンポジウムでは、このような状況に留意して、地域づくりのあり方をはじめ、当該

両地域における交流と連携の現状と課題、魅力ある新たな地域創生のための政策提言等について討議して頂き、また、その帰結として、政策志向の考え方に基づく地域振興の理解と認識を深めて頂くことを意図している。

シンポジウムB：主旨

「分権型社会の実現と行財政改革」

新世紀を目前に控え、本格的な地方分権時代の幕開けを迎えようとしている。本年4月には、いわゆる地方分権一括法が施行され、地方分権は議論の段階から実行の段階へと大きく前進した。

分権型社会は地域における自己決定と自己責任を意味する。これに対して、地域は如何に対応しようとしているのであろうか、また、如何に対応すべきであらうか。分権型社会の受け皿づくりは十分であらうか。現在のような、3000を超える小さな市町村のままで、地方分権に対応できるものであろうか。受け入れ側の意識改革、情報公開、行財政上の対応は大丈夫であらうか。とりわけ、地方における行政改革の歩みは遅々たるものであり、多額の負債を有する地方の財政基盤は極めて脆弱である。

このような背景のもと、本シンポジウムでは、分権型社会の実現に向けて、地域の取り組みの現状・問題点・課題、求められるべき対応の仕方、今後の展望などについてディスカッションいただきたい。

とくに行財政改革の観点を中心としつつ、関連する諸問題を含めて、御議論いただければ幸甚です。

研究報告 I

9月22日（金） 9:30-12:00

R1 地域行政報告

座長 柴田一郎（九州産業大学教授）

若井具宣（広島県立大学教授）

1-1 『広島県における行政改革の取り組みについて』

広島県総務企画部政策企画局

1-2 『第4次広島市基本計画』

岩崎静二 広島市企画総務局企画調整課総合計画担当課長

1-3 『せとうち海洋交流拠点づくりー呉市海事博物館の建設ー』

宮久保憲治 呉市企画部長

1-4 『中心市街地活性化のための公的支援について』

藤田忠夫 宇部市長

◎西村博充 宇部市都市開発部次長

1-5 『地方自治体経営における「着実性」・「戦略性」に関する一考察

ー広島県大和町のまちづくりを通してー』

岡田孝裕 前大和町長・広島大学大学院社会科学部研究科

R2 住民参加

座長 大西 隆（東京大学教授）

橋本介三（大阪大学教授）

2-1 『住民主体のまちづくりにおける地域的公共性に関する研究』

◎堂免隆浩 東京工業大学大学院

坂野達郎 東京工業大学助教授

2-2 『市民主導による三鷹市基本構想・基本計画素案策定前段階から提言への試み』

西 三郎 東海大学健康科学部社会福祉学科教授

2-3 『地方自治体の環境影響評価制度に関する研究～住民参加手続きに着目して～』

原科幸彦 東京工業大学大学院教授

◎田中克佳 東京工業大学大学院環境理工学創造専攻

柳 在弘 東京工業大学大学院環境理工学創造専攻

2-4 『市民協働による「計画の策定・実践・評価」の試み』

◎竹内英樹 横須賀市企画調整部企画調整課主幹

◎田中孝司 横須賀市政策研究専門委員

井上吉隆 横須賀市助役

2-5 『NPOによるTDM提案に対する住民及び事業所経営者の意識動向』

◎傘木宏夫 (財)公害地域再生センター研究主任

松村暢彦 大阪大学大学院工学研究科助手

R3 社会資本

座長 根本敏則 (一橋大学教授)

近藤光男 (徳島大学教授)

3-1 『都市における環境の評価方法』

◎大久保俊治 日本上下水道設計(株)環境システム部部长

昆 久雄 日本上下水道設計(株)大阪支社専門部長

保野健治郎 近畿大学教授

3-2 『マニラ首都圏低所得コミュニティにおける

リサイクリングセンターを拠点としたリサイクル事業の評価

ー開発途上国大都市におけるリサイクルシステムの構築に向けてー』

◎西 麻衣子 パシフィックコンサルタンツ株式会社研究員

城所 哲夫 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助教授

大西 隆 東京大学先端科学技術センター教授

瀬田 文彦 東京大学先端科学技術センター助手

3-3 『補間地価を用いた地域資産価値評価に関する研究』

◎籠 義樹 麗澤大学国際経済学部助手

高辻秀興 麗澤大学国際経済学部教授

3-4 『社会資本政策の評価のためのベンチマーク体系』

◎栗原真行 建設省土木研究所建設マネジメント技術研究室主任研究員

青木俊明 建設省土木研究所建設マネジメント技術研究室研究員

山下武宣 建設省土木研究所建設マネジメント技術研究室室長

3-5 『公共事業入札制度改善のための一試案』

松村豊大 同志社大学大学院総合政策科学研究科・運輸省航空局関西空港事務所

R4 地方事業

座長 岸本哲也 (神戸大学教授)

武村昌介 (岡山大学教授)

4-1 『電力自由化による経済社会への影響と地域政策』

◎石原章弘 広島大学大学院社会科学研究科

戸田常一 広島大学経済学部教授

4-2 『地域整備事業の効率性の分析』

衣笠達夫 流通科学大学教授

4-3 『地方都市の水道行政について』

藤田忠夫 宇部市長

◎中野文男 宇部市水道局長

永富健一郎 宇部市水道局工務課長

4-4 『防府市における計画的水道行政の取組みー給水サービスの向上にむけた公社経営ー』

◎福富弘幸 防府市水道局技術補佐

保野健治郎 近畿大学教授

4-5 『各種都市防火対策の有効限界に関する研究』

◎早川哲夫 麻布大学教授

難波義郎 近畿大学助教授

研究報告 II

9月23日(土) 9:30-12:00

R5 シンクタンク報告

座長 今野修平(大阪産業大学教授)

伊藤敏安(中国地方総合研究センター地域経済研究部長)

5-1 『インフラ整備における有料化施策の効果に関する研究』

◎加藤 均 (財)とくしま地域政策研究所主任研究員

近藤光男 徳島大学大学院工学研究科エコシステム工学専攻教授

5-2 『しまなみ海道が沿線自治体に残したもの』

福嶋康博 (株)いよぎん地域経済研究センター主席研究員

5-3 『持続的発展をめざした都市圏再構築に関する計画課題について』

佐藤俊雄 (社)中国地方総合研究センター地域計画研究部長

5-4 『労働力人口減少が地域に与える経済的影響ー広島県を例として』

田渡雅俊 広島大学大学院社会科学部研究科・HIT-LINEセンター副事務局長・前(財)広島地域社会研究センター係長

5-5 『自都市評価における世代間ギャップ』

宗近孝憲 (財)山口経済研究所調査研究部長

5-6 『水島臨海工業地帯と地元企業との連携方策に関する研究』

宮前善充 (財)岡山経済研究所研究員

R6 地方分権と行財政改革

座長 植田政孝(大阪市立大学教授)

吉津直樹(下関市立大学教授)

6-1 『分権化指向の地域システム改革：展望と課題』

渡辺悌爾 三重大学人文学部教授

6-2 『地域システムにおける規模の自由性』

◎和泉正哲 東北大学名誉教授、清水建設顧問

保野健治郎 近畿大学教授

6-3 『制度改革における官僚行動の機能』

中村まづる 青山学院大学経済学部助教授

6-4 『現代平等論による資源再分配の正当化と政策評価への試み』

木谷 忍 東北大学大学院農学研究科助教授

6-5 『財源不足時における地方交付税制度に関する一考察』

◎桑原美香 広島大学大学院社会科学部研究科

戸田常一 広島大学経済学部教授

R7 地域福祉

座長 加藤由美(東北大学)

石川 満(日本福祉大学助教授)

7-1 『介護支援専門員フォローアップ研修モデルと、期待される行政の役割』

◎加藤由美 東北大学大学院経済学研究科福祉経済設計講座

小湊純一 東北大学大学院経済学研究科福祉経済設計講座

糟谷昌志 東北大学大学院経済学研究科福祉経済設計講座

都築光一 東北大学大学院経済学研究科福祉経済設計講座

石田政信 宮城県産業経済部地域産業振興課主査

関田康慶 東北大学大学院経済学研究科福祉経済設計講座教授

7-2 『介護保険制度におけるTV放送を活用した制度の周知に関する研究』

◎糟谷昌志 東北大学大学院経済学研究科福祉経済設計講座・宮城大学事業構想学部助手

加藤由美 東北大学大学院経済学研究科福祉経済設計講座

都築光一 東北大学大学院経済学研究科福祉経済設計講座
小湊純一 東北大学大学院経済学研究科福祉経済設計講座
関田康慶 東北大学大学院経済学研究科福祉経済設計講座教授

7-3 『特養入所の待ち時間最適化に関する経済分析』

瀬名浩一 (財)日本経済研究所研究主幹

7-4 『介護保険制度における行政・市民・医療・福祉の

具体的連携の実践によるコミュニティ福祉の変革』

◎小湊純一 東北大学大学院経済学研究科福祉経済設計講座・特定非営利活動法人ふくし@JMI理事長

加藤由美 東北大学大学院経済学研究科福祉経済設計講座

糟谷昌志 東北大学大学院経済学研究科福祉経済設計講座

都築光一 東北大学大学院経済学研究科福祉経済設計講座

関田康慶 東北大学大学院経済学研究科福祉経済設計講座教授

7-5 『市町村介護保険策定後の課題を考える』

石川 満 日本福祉大学社会福祉学部助教授

R8 環境と地域情報化

座長 仲上健一 (立命館アジア太平洋大学教授)

阿部宏史 (岡山大学教授)

8-1 『循環型地域開発と課題』

◎竹林征雄 (株)荏原製作所理事

保野健治郎 近畿大学教授

8-2 『費用負担方式を考慮した都市間交通網の整備シミュレーション』

奥村 誠 広島大学工学部助教授

8-3 『住民主体の地域システムのあり方と計画行政を考える

ー宇部市退院情報連絡システム構築の経緯をととして』

藤田忠夫 宇部市長

◎滝川洋子 宇部市健康福祉部健康推進課課長補佐

8-4 『地域情報化施策の経済効果に関する研究ー岡山情報ハイウェイの例ー』

中村良平 岡山大学経済学部教授

◎杉原 匠 岡山大学大学院経済学研究科

8-5 『ホームページによる行政情報提供に対する市民ニーズと課題

ー複数のニーズ調査およびウェブサイトの運用状況の分析からー』

中村広幸 東京大学大学院人文社会系研究科

研究報告Ⅲ

9月23日 (土) 13:00-15:00

R9 経済団体報告

座長 野間重光 (熊本学園大学教授)

前川雅一 (四国経済連合会専務理事)

9-1 『東北新世紀ビジョン「ほくと七星構想」』

矢萩恵一 (社)東北経済連合会国土政策グループ部長

9-2 『関西経済再生シナリオ』

栗山和郎 (社)関西経済連合会企画調査部長

9-3 『中国地方発展ビジョン (三海二山交流圏構想) 実現への歩み』

小早川隆 中国経済連合会企画部長

R10 地域計画と行財政

座長 内野順雄 (大分大学教授)

中村良平 (岡山大学教授)

10-1 『中国の地域総合計画制度と策定過程に関する研究－山東省総合計画を事例として』

◎劉 繼生 創価大学システム科学研究所専任研究員

坂野達郎 東京工業大学助教授

10-2 『居住形態が高齢者の

選択的行動に及ぼす影響に関する研究』

坂野達郎 東京工業大学助教授

◎澤岡詩野 東京工業大学大学院社会理工学研究科

10-3 『道路特定財源制度の社会的受容性』

根本敏則 一橋大学大学院商学研究科教授

◎味水佑毅 一橋大学大学院商学研究科

10-4 『地域政策の転換と複雑系の有用性についての研究』

◎馬場勇一 パシフィックコンサルタンツ（株）総合計画本部経済政策担当

森重昌之 パシフィックコンサルタンツ（株）新事業開発本部NPM開発室

R11 ワークショップ（コミュニティ福祉）

『コミュニティ福祉の計画行政は保健・医療・福祉の効果・効率に寄与しうるか』

ワークショップ：主旨

高齢社会化、核家族化等により、独居、高齢者のみの世帯が増加している。この結果、ADLが低下したり、病気や障害をもち、居宅での生活に支障をきたす高齢者が増加している。介護保険はこのような状況に対処することを目指しているが、居宅が分散しているの、サービスの効果、効率が悪い。そこでどのような新しいコミュニティを今後構築して行けばよいのか、保健・医療・福祉サービスの効果、効率を達成、支援する計画行政のあり方を検討する。

司会 関田康慶（東北大学）

西 三郎（東海大学）

コメンテーター 三浦公嗣（広島県福祉保険部次長）

(1) コミュニティ福祉の必要性と理論的背景

関田康慶（東北大学）

(2) 介護サービス事業の現状分析

佐藤 陽慈（ベネッセコーポレーション経営革新室部長，日本在宅サービス事業者協会理事）

(3) コミュニティ福祉の構築を目指して

堀江敏正（宮城県田尻町長）

(4) コミュニティ福祉の選択と計画行政

都築光一（東北大学）

(5) 論点整理と討論の枠組み

西 三郎（東海大学）

(6) 総合討論

R12 観 光

座長 小森星児（神戸山手大学教授）

奥村 誠（広島大学助教授）

12-1 『計画行政としての観光計画－地方自治体の観光政策の現状－』

油川 洋 尚絅女学院短期大学人間関係科教授

12-2 『観光地の持続可能な地域づくり－湯布院における事例研究』

平尾元彦 呉大学社会情報学部助教授

◎野々下潤一 （株）大銀経済経営研究所主席研究員

12-3 『知多半島エコミュージアムによる新たな地域システムの実現』

◎千頭 聡 日本福祉大学情報社会科学部助教授

山本勝子 日本福祉大学知多半島総合研究所主幹

12-4 『地域づくりとしての観光開発－瀬戸田町の場合から－』

和氣成祥 前瀬戸田町長・（財）平山郁夫美術館顧問
